



## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）		715,346	755,531	834,595					
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金	476,894	503,683	556,393					
	一般財源	238,452	251,848	278,202					
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	全国市町村国際文化研修所 研修受講職員数 12名	定期的に受講する観点か ら、毎年度10名予定	人	目標	10	10	10	
					実績	18	13	12	
					目標達成率(%)	180	130	120	
	②				目標				
					実績				
目標達成率(%)									

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	(内容、程度等)
	<p>現在、「新しい時代に対応できる逞しい自治体」に成長していくため、地方分権を基本とした自己決定、自己責任という行政システムを確立し、地域の実情やニーズにあった個性的で多様な行政の展開をめざす「分権時代を拓く市役所」の構築、さらに市民満足度の高いサービスを最少のコストで提供する協働型自治体を目指し、市民が望む、市民に信頼される行政の実現を目指している。</p> <p>この平戸市の将来像を実現するためには、職員の意識改革と職員育成が重要であり、職員が高い能力を備え、常に「市民のために何ができるか」を念頭において職務に向き合うことが必要であり、その実現を支える人材を確保し、育成することが重要となっている。</p> <p>本研修参加により、地域の実情に的確に対応できる実践的な能力を高めることができる。</p>

## 事業実績シート（研修及び調査・研究）

### 4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由  庁内イントラネット、各課及び業務担当者へ積極的に呼びかけ、受講目標を超える受講者数となった。	
実現性の点検	(1) 事業への反映  <input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	(具体的内容)  研修で受講した内容を実務で実践可能である。
	(2) 公共性の評価  本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	(具体的内容)  研修で受講した内容を実務で実践することにより、住民サービス等の面で還元可能である。

### 5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実現性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容	本市職員の能力向上を図るため、全国市町村国際文化研修所が実施する専門的研修への派遣研修を引き続き行い、多様化・高度化する市民意識やニーズに即した行財政運営に寄与する。  財政状況が厳しい中、本市独自の運用は非常に厳しく、事業継続の必要がある。				